

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 61131

区分	事務事業	担当課	総務課	作成日	平成26年5月21日
事業名	広聴活動事業費	開始年度	不明	予算科目	2.1.3.3.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第1章 住民と行政の協働の推進
節	第1節 住民参加と情報共有の推進
基本施策	3 広聴活動の充実
取組みの基本方向	(1)町長と話し合うつどいや各種懇談会など、広聴活動の推進をはかります。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	広く住民を対象に、意見や要望の把握に努めることにより、住民の声を的確に町政に反映させる。
内容・方法 (何を行っているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種懇談会を開催する広聴委員会への補助金交付(平成25年度実績)</li> <li>・町長と話し合うつどい 4回実施 272人参加 ・女性を対象とした公共施設見学会・懇談会 1回実施 65人参加</li> <li>○子育て中の親との懇談会(町主催) 1回実施 21人参加</li> <li>○わたしの提案制度</li> <li>・役場や出張所など6カ所に提案箱を設置し、気軽に意見が投函できるようにしてあるほか、ファクスやメールでも受け付けている。提案内容の一部を広報誌で公表し制度の周知に努めている</li> </ul>

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	住民の満足度		29.3%	44.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		住民参加を得るなかで、町民からの意見や要望・提案を幅広く聴き、町民要望の把握に努める。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
懇談会参加者数	増	気軽に町政に参加していたが、意見・要望などを聴くことが重要であるから、参加者数をもって活発な広聴活動となったかどうかを考える。	計画値		267.0	335.0	292.0
			実績値	363.0	301.0	358.0	
			達成度※自動計算		112.7	106.9	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		多くの意見を聴くために、幅広い年代が参加しやすい懇談会を実施する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
懇談会開催回数	増	年度により懇談会の内容・対象・回数が異なるため、増加とすることは難しいが、多くの意見を聴くためには、より多くの懇談機会をもつことが指標となる。	計画値		5.0	6.0	6.0
			実績値		5.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	104,970	54,545	97,998	55,000
(B) 概算職員数(人)	0.072	0.072	0.072	0.072
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	597,600	597,600	597,600	597,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	702,570	652,145	695,598	652,600
単位当たりコスト ※自動計算	1,935.5	2,166.6	1,943.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	702,570	652,145	695,598	652,600

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

年度により懇談会の内容・対象・回数が異なる。平成23年度と平成25年度は開催回数や対象は類似しているが、開催テーマは異なるため単純な比較は難しい。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	複雑・多様化する町民要望を把握し町政に反映させることは、住民参加に繋がることから、今後も町長との懇談会を開催することが望ましいため。					
今後の方向性	これまでと同様の方法により広聴事業を推進する。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	町長と話し合うつどいについては区長で構成される広聴委員会が主催となっているが、幅広い町民から御意見を伺うという事業の性質上、見直しが必要と考えられる。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	広聴事業の必要性は認めるが、区長で構成される広聴委員会のあり方について見直しをする必要がある。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

広聴委員会については、広聴委員会が主催する広聴事業での参加者の確保や、当日の司会進行などを担っているが、町が直接主催し、各行政区長に協力を仰ぐ方法での開催も可能なため、広聴委員会の意見をお聞きしながら見直しを進める。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	従来の町長と話し合うつどいについては、平成26年度から開催方法を変更しふれあいファミリーミーティングとして試行中であり、平成27年度以降も広聴委員会の意見をお聞きしながらよりよい開催方法を検討し、随時改善していく。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 34335

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	26. 5. 20
事業名	障害者施設通所交通費助成事業	開始年度	平成13年4月1日	予算科目	3.1.2.2.6

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実
基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向	(5)在宅障害者福祉手当てや障害者医療費の助成など、障害者の経済的な負担の軽減をはかります。
根拠法令等	愛川町障害者施設通所交通費助成要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者総合支援法に規定する介護給付・訓練等給付施設、障害者地域作業所、地域活動支援センターに通所する身体障害者、知的障害者、精神障害者を対象として、経済的な負担を軽減することで障害者の社会参加の促進を図ることを目的として、施設通所に係る交通費の一部を助成する。
内容・方法 (何をを行っているのか)	通所に係る障害者割引後の鉄道・バスの運賃額の3分の2(10円未満切り捨て)を日額算定し、その額に通所日数を乗じた額を助成する。 家族の送迎等自動車利用による通所の場合は、通所距離ごとに定めた日額に通所日数を乗じた額を助成する。 ただし、施設による送迎、交通費の支給や他の交通費の補助がある場合は除く。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	障害(児)者福祉の充実について「満足」と感じる住民の	26.9	37.0				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	障害者の自立や社会参加の推進をはかるため、事業の助成対象者や通所日数の増加が求められる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
助成対象者の通所延べ日数(日)	増	助成対象者の通所日数(延べ)により、障害者の社会参加が促進されたか測る	計画値		10,000.0	11,000.0	12,500.0
			実績値	9,093.0	10,690.0	12,200.0	
			達成度※自動計算		106.9	110.9	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	助成対象者が確実に助成を受けるための事務の執行。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
助成対象者に申請手続き書類を送付する(回)	増	対象者が遺漏無く申請できるための取り組みを測る	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,889,750	2,612,490	3,035,590	3,100,000
(B) 概算職員数(人)	0.040	0.044	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	332,000	365,200	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,221,750	2,977,690	3,533,590	3,598,000
単位当たりコスト ※自動計算	244.3	278.5	289.6	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,221,750	2,977,690	3,533,590	3,598,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

対象者の増加が費用の増加につながる事業であり、本事業のみを見ると、効率性が低くなる性質がある。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	日中に通所施設の利用を促進することは、障害者の生活の質を向上させるのに重要であり、また施設入所から地域生活への転換や福祉から就労への移行にもつながるため扶助的経費全体の抑制にもつながる。また障害者が障害年金や通所による工賃収入のみで通所交通費を捻出するのは困難であり、通所の継続には本事業による助成が欠かせないため。					
今後の方向性	事業の果たす目的である障害者の社会参加の推進を図るため、対象者が一定でないことや状態により通所状況も変化することなど、他の方法での対応は困難と考え、事業は継続実施とする。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 34215

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成26年5月16日
事業名	父子家庭生活援助費	開始年度	平成2年度	予算科目	3.2.1.2.2

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第2節 母子・父子福祉の充実
基本施策	1 母子・父子福祉の充実
取組みの基本方向	(5)父子家庭に対する支援をはかるとともに、援護制度の法的整備を国・県に要望します。
根拠法令等	愛川町父子家庭生活援助費助成要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	あいかわ福祉サービス協会のホームヘルプサービスの利用を受けた父子世帯に対し、利用料金を助成することにより父子家庭の生活と自立を支援し、もって父子家庭の福祉の増進を図る。
内容・方法 (何をを行っているのか)	あいかわ福祉サービス協会のホームヘルプサービスの利用を受けた父子世帯に対し、利用料金を助成する。 助成額:1時間当り700円 ただし、1ヶ月20時間、14,000円を限度

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『母子・父子福祉の充実』について「満足」と感じる住民	22.7%	33.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	父子家庭の生活の安定と自立						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用件数(件)	増	利用により、父子家庭の生活の安定と自立の支援が図られる。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値	1.0	0.0	0.0	
			達成度※自動計算		0.0	0.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業の制度周知を図る。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
ホームページ、広報などへの掲載件数(件)	増	ホームページなどへ掲載し周知を図る。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	67,900	0	0	26,000
(B) 概算職員数(人)	0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	8,300	8,300	8,300	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	76,200	8,300	8,300	34,300
単位当たりコスト ※自動計算	76,200.0	#DIV/0!	#DIV/0!	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	76,200	8,300	8,300	34,300

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由	ここ数年利用者がいないが、経済的に不安定な父子家庭は増加傾向にあり、潜在的なニーズがあると思われるため、実施方法を改善した上で継続的に体制・環境を整えておく必要がある。
今後の方向性	必要な方に制度を利用していただけるよう、福祉サービス協会と連携を図りながら広報やホームページ、冊子等でPRを行い、広く周知を図る。

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	公平の観点や母子家庭・父子家庭の実情を考えた場合、制度の対象を母子家庭にも広げる必要がある。また、必要な方が制度を利用できるよう、周知方法を工夫し積極的にPRすることや、あいかわ福祉サービス協会を通しての助成とすることも検討すべきである。

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

ひとり親家庭の実情を踏まえ、制度の対象を母子家庭にも広げる方向で助成方法も含め検討する。また、必要な方に制度を利用していただけるよう、あいかわ福祉サービス協会と連携を図りながら広報やホームページ、冊子等でPRを行い、広く周知を図る。
--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	平成27年度から制度の対象を母子家庭にも広げるとともに、必要な方が制度を利用できるよう、周知方法を工夫し、積極的にPRを行う。 また、あいかわ福祉サービス協会を通しての助成とすることを検討する。

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 34211

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成26年5月16日
事業名	母子・父子福祉活動事業費	開始年度	昭和58年度	予算科目	3.2.1.2.4

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第2節 母子・父子福祉の充実
基本施策	1 母子・父子福祉の充実
取組みの基本方向	(1)民生委員・児童委員や母子相談員との連携をはかり、地域における相談・指導の強化につとめます。
根拠法令等	愛川町補助金等に関する規則
目的 (誰・何を対象に、何のために)	母子・父子家庭の親睦、情報交換、相互扶助を図るため、町母子福祉会の年間事業に対して補助を行う。また、母子・父子慰安激励会を町母子福祉会に委託し、母子・父子家庭の福祉増進を支援するもの。
内容・方法 (何をやっているのか)	町母子福祉会の年間事業(ふれあい広場、福祉体育大会、親子交流事業など各種事業への参加・協力、年2回役員会)への補助。慰安激励会の実施を母子福祉会に委託。 なお慰安激励会は平成21年度までは毎年実施していたが、平成22年度は実施せず、平成23年度から隔年実施している。(～20.21.23.25年度実施)

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『母子・父子福祉の充実』について「満足」と感じる住民	22.7%	33.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	母子・父子家庭の親睦、情報交換、相互扶助を図るため、町母子福祉会の充実が求められる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員数(人)	増	会員の増加により、会の充実・活性化度合いを図る。	計画値		28.0	29.0	30.0
			実績値	28.0	27.0	29.0	
			達成度※自動計算		96.4	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	町母子福祉会の充実のため、会員増進の広報等に努める。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員募集チラシの配架(通年)	増	会員募集チラシを配架し周知を図ることにより、会員増進を図る。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	230,000	40,000	230,000	50,000
(B) 概算職員数(人)	0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	8,300	8,300	8,300	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	238,300	48,300	238,300	58,300
単位当たりコスト ※自動計算	8,510.7	1,788.9	8,217.2	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	238,300	48,300	238,300	58,300

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	母子・父子世帯が増加傾向にある現状のなか、より一層の母子・父子世帯に対する福祉の充実が求められており、町母子福祉会が親睦、情報交換、相互扶助の場として母子・父子福祉活動の一助を担っている。					
今後の方向性	母子・父子家庭の福祉増進の観点から、今後も継続していく。 なお、母子福祉会については運営面での自主性を高めていくため、自主財源の確保策及び補助の縮小等について継続的に検討していく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

<p>現状のまま引き続き事業を実施する。 なお、母子福祉会については運営面での自主性を高めていくため、自主財源の確保策及び補助の縮小等について継続的に検討していく。</p>
--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するとともに、母子福祉会の自主財源の確保策及び補助の縮小等について継続的に検討していく。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 33222

区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成26年5月19日
事業名	ねたきり高齢者等援護事業費	開始年度	昭和63年度・平成11・12年度	予算科目	3.1.4.3.2

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実
基本施策	2 介護予防の推進
取組みの基本方向	寝たきりの高齢者や認知症高齢者を介護している家族の負担軽減を図ります。
根拠法令等	①愛川町短期ホームケア事業実施要綱 ②愛川町高齢者緊急一時保護事業実施要綱 ③ねたきり高齢者等寝具丸洗い殺菌乾燥事業実施要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	寝たきり・認知症・要介護等の家族に対する介護負担の軽減及び生活の安定を図ること。
内容・方法 (何を行っているのか)	①要介護者及び要支援者で、介護保険給付の利用上限を超えて短期入所生活介護利用の必要が生じた者を対象とし、短期ホームケアを提供する(提供日数 要支援1・2:18日、要介護1・2:13日、要介護3・4:7日、要介護5:6日) ②要介護・要支援認定を受けた者や65歳以上の高齢者で、加齢、虚弱等の身体的理由又は社会的理由により日常生活を営むのに支障がある者を対象に、5日間を限度として緊急時一時的に介護保険施設に保護する。ただし虐待による一時保護の日数は、町長が必要と認める期間とし、家族等の承諾の有無は、問わない。 ③65歳以上のねたきり・認知症の高齢者を対象で希望のあった方に、年間3回、掛敷布団・毛布の丸洗いを1回に5枚を限度として実施している。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合	30.4パーセント	40.0パーセント				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	高齢者を抱える家族とその高齢者のために、一時的な保護等を行い、当該家族の生活の安定と高齢福祉の向上を図り、介護者の負担を軽減する。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
短期ホームケア・緊急一時利用人数	増	利用者が増えることにより、介護者である家族の負担が軽減される。 ※計画値は予算見積による	計画値		20.0	20.0	20.0
			実績値	17.0	21.0	19.0	
			達成度※自動計算		105.0	95.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	委託している介護保険施設への周知						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
説明会の開催	増	対象者を支援している施設に周知することにより、必要な方の適切な利用へとつながる。	計画値		1.0	2.0	2.0
			実績値		1.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,385,202	615,750	621,028	615,000
(B) 概算職員数(人)	0.160	0.150	0.150	0.150
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,328,000	1,245,000	1,245,000	1,245,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,713,202	1,860,750	1,866,028	1,860,000
単位当たりコスト ※自動計算	159,600.1	88,607.1	98,212.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,713,202	1,860,750	1,866,028	1,860,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5. 特記事項

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由	ねたきり高齢者等寝具丸洗い殺菌乾燥については、名簿の登録者が少なく、周知方法の改善が必要なため。
今後の方向性	本事業の実施により、介護負担の軽減が図られているが、必要な方がより広く利用していただけるような周知方法を検討する。

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	より多くの住民が本事業を活用できるよう、制度への周知の検討や、自発的に申し出ができない方への積極的な働きかけなど、業務改善に向けた取り組みを行う必要がある。

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

サービス利用者及び介護者がいる寝たきり高齢者や認知症高齢者に対し、民生委員や地域ケア会議など施設関係者への周知・啓発を行い、寝たきり・認知症高齢者の名簿登録を積極的に行う。 また、広報やホームページでも寝具丸洗い殺菌乾燥事業のPRを図り、本事業を利用していただき、介護者である家族の負担軽減につなげる。
--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、各種会議等の場を通じて関係者、関係機関への周知啓発を行うとともに、広報やホームページへ掲載し、制度の利用促進及び支援を必要とする方の名簿登録の促進を図るものとする。

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 33114

区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成26年5月19日
事業名	高齢者サロン支援事業費	開始年度	平成22年度	予算科目	3.1.4.3.8

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進
基本施策	1 多様な活動への参加促進
取組みの基本方向	(4)地域における高齢者サロンの活動を支援します。
根拠法令等	愛川町高齢者サロン支援事業実施要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域の高齢者サロン活動の活性化を図ることで、地域で住民同士が支えあう環境づくりを促進するとともに、高齢者の外出機会を増加させ、孤独感や引きこもりの解消につなげるなど、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援することを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	(1) 地域に居住する高齢者の幅広い生きがい活動、(2) 地域に居住する高齢者の孤独感や引きこもりの解消となる活動、(3) 高齢者同士又は世代を超えた地域住民の交流活動を行っているサロンに対し、次の支援を行っている。 (1) サロンの場(老人福祉センター等)の提供、(2) 福祉バスの貸出(年1回)、(3) 広報紙等の掲載によるサロンの紹介、(4) 介護予防(運動、口腔、栄養等)のための民間講師派遣(年1回)、(5) 保健師等(町職員)による健康相談及び健康チェック

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『生きがいづくりと社会参加の促進』について満足と感じる住民の割合	36.9パーセント	42.0パーセント				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	高齢者が地域社会で健康でいきいきとした生活を送れるまちづくり						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
サロンの設置数	増	地域で支えあう環境の進展と高齢者の活動の場の増加を評価する指標とする	計画値		12.0	13.0	14.0
			実績値	11.0	11.0	12.0	
			達成度※自動計算		91.7	92.3	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	高齢者サロン活動の支援						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
講師など派遣回数	増	専門的な知識のある講師を派遣することにより、魅力あるサロン運営を支援する	計画値		6.0	6.0	6.0
			実績値		6.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	173,981	162,867	165,135	167,000
(B) 概算職員数(人)	0.160	0.160	0.160	0.160
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,328,000	1,328,000	1,328,000	1,328,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,501,981	1,490,867	1,493,135	1,495,000
単位当たりコスト ※自動計算	136,543.7	135,533.4	124,427.9	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,501,981	1,490,867	1,493,135	1,495,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由	高齢者の増加が進む中で、住民による支えあい活動をさらに多くの地域に拡大していく必要があるため。
今後の方向性	地区の実情に合わせていく必要があるが、各地区に1つの設置が望ましいため、小規模なサロンに類似した活動にも、活動形態に合わせた支援等を検討していく。

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	現状の事業規模の中で、地域や活動団体の実情に応じて多様な支援ができるよう検討すべきである。

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

実施主体である社会福祉協議会と連携を図り、現在行っている運営スタッフの研修会や連絡協議会への参加案内の他に、各サロンの実情に合わせ、情報提供や保健師などの派遣要請など個別に応じていき、支援体制を強化する。また、各サロンの活動を広報誌などを用いて周知を図り、より多くの参加者(高齢者)・協力者(ボランティア)・賛同者(運営者)を発掘し、サロンの増加を目指す。
--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、各サロンの実情に合わせた情報提供や職員派遣等に応じられるよう、運用方法を改善するとともに、各サロンの活動状況を周知するなど、より効果的な支援に努める。

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 33211

区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成26年5月19日
事業名	一次予防事業費	開始年度	平成22年度	予算科目	6.3.1.2.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実
基本施策	1 在宅福祉サービス等の充実
取組みの基本方向	高齢者保健福祉計画の着実な推進を図ります。
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護予防事業の円滑な実施を図るための指針
目的 (誰・何を対象に、何のために)	65歳以上の高齢者に対し、認知・運動・栄養・口腔等の機能低下を防ぐプログラムを提供し、介護予防及び元気高齢者の増加を図ること。
内容・方法 (何を行っているのか)	「転倒予防教室(ころばん)」「認知機能低下予防教室(ウォーキング・複合コース)」「地域介護予防事業(はつらつお元気講座):地域包括支援センター委託」「介護予防サポーター講座:地域包括支援センター委託」「口腔機能向上事業」等の実施

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		30.4パーセント	40.0パーセント			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	高齢者が健康的な生活を送れること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教室参加延べ人数	増	健康意識を持った高齢者数を図る指標とする	計画値		900.0	1,100.0	1,200.0
			実績値	925.0	899.0	1,172.0	
			達成度※自動計算		99.9	106.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	魅力ある教室の提供						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
参加者のニーズに合わせた教室の開催	増	魅力ある教室の開催により、参加者の増加につながる。	計画値		5.0	6.0	7.0
			実績値		5.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,478,353	1,912,593	2,106,626	2,247,000
(B) 概算職員数(人)	0.170	0.200	0.220	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,411,000	1,660,000	1,826,000	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,889,353	3,572,593	3,932,626	4,322,000
単位当たりコスト ※自動計算	3,123.6	3,974.0	3,355.5	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,889,353	3,572,593	3,932,626	4,322,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

効率性がCになっているが、平成24年度に事業を再編し、二次予防事業(より要介護状態になるリスクが高い高齢者を対象とした事業)を削減し一次予防事業を増加したため、単純に比較できない。  
 【平成24年度 転ばん教室新規開始 平成25年度 転ばん教室コース増加・認知機能低下予防教室新規開始】

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	参加者のニーズに合わせた教室を開催することにより、参加意欲や継続性が保たれるため、常に新しいプログラムを展開する必要がある。					
今後の方向性	平成26年度から新たにプール教室を開始している。繰り返し参加される方(リピーター)ではなく、広く新規の方により多く参加していただけるプログラムの実施や、教室で学んだことを、自宅などでフィードバックできるようなシステムや指導方針の定着を進める。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	リピーターへのサービスを新規の方に振り向けることができるよう、実施方法を工夫するとともに、プログラムの追加ではなく変更によって新たな参加者を獲得することにより、現状の規模で事業を継続すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度より、教室の募集については、新規参加者を優先にする旨の周知を実施。  
 平成27年度より、教室修了者を対象に、自宅でフィードバックが出来るよう、フォロー教室が開催できるか検討・調整する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、新規参加者を優先とすることや、自宅で健康維持に取り組むことができる工夫を行うことで、効率的に幅広い方を対象とした事業ができるよう努める。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 34433

区分	事務事業	担当課	国保医療課	作成日	平成26年5月20日
事業名	徴収一般管理経費	開始年度	昭和30年度	予算科目	1.2.1.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第4節 生活の安定と社会保障の充実
基本施策	3 国民健康保険制度の充実
取組みの基本方向	(3)国民健康保険制度における加入者負担の公平化と国保財政の健全化に向けた保険料の収納率向上をはかります。
根拠法令等	地方税法、愛川町国民健康保険税条例
目的 (誰・何を対象に、何のために)	国民健康保険に要する費用に充てるため、国民健康保険の被保険者である世帯主に対し、国民健康保険税を賦課し徴収する。
内容・方法 (何を行っているのか)	国民健康保険の被保険者である世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者の人数及び総所得金額等から算出した国民健康保険税の賦課及び徴収。 所得に合わせた賦課決定及び納入通知書の発行、督促状・催告状の発行、徴収アドバイザーの雇用等を行っている。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『生活の安定と社会保障の充実』について「満足」と感じる住民の割合	23.6%	34.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	自主財源の安定的な確保を図り、一般会計からの法定外繰入金を減少させるため、国民健康保険料の収納率の向上に努める。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国民健康保険税(現年度課税分)収納率90%以上	増	国保事業の健全で安定的な運営を図るため、国保財政の根幹をなす保険料収入の確保に努める。	計画値		90.00	90.00	90.00
			実績値	89.43	89.12	89.22	
			達成度※自動計算		99.0	99.1	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	繰越滞納者に対する滞納処分の強化						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
適正な差押えの執行	増	税の公平を担保することとあわせて、収納率の向上を図るため、繰越滞納者については適正に差押えを執行する。	計画値		100	100	100
			実績値		59	24	
			達成度※自動計算		59.0	24.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	16,793,008	12,941,076	6,840,210	12,416,000
(B) 概算職員数(人)	5,000	5,000	5,500	5,000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	41,500,000	41,500,000	45,650,000	41,500,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	58,293,008	54,441,076	52,490,210	53,916,000
単位当たりコスト ※自動計算	651,828.3	610,873.8	588,323.4	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	58,293,008	54,441,076	52,490,210	53,916,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

有効性の判定がCとなっているのは、平成25年度に徴収アドバイザーと契約ができず、職員による滞納整理を強化したものの所期の成果を挙げられなかったことによるものである。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	自主財源の安定的な確保を図るため					
今後の方向性	医療費の動向にあわせた税率改正を行い、適正かつ公平な課税に努めるとともに、自主財源の安定的な確保を図るため収納率の向上に努めることが必要であり、業務量が増加する中で効果的・効率的に賦課収納業務を進めていくためには、人員体制を強化していく必要がある。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	平成25年度については徴収アドバイザーを雇用しておらず、平成23年度と比較すると成果が下がっているが、平成24年度よりは上がっている。平成26年度には再度アドバイザーを雇用していることから、当面は現状の規模での徴収事務を継続すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

・現状のまま引き続き事業を実施する。  
 ・徴収専門指導員の配置について、選択的に任期付職員として直接雇用することも可能となるよう検討を行う。  
 (徴税吏員証を交付し、主体的に滞納処分に着手できるよう、現状の勤務体系及び報酬(委託料)を確保した中での検討を行う。)

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由 改善方針	当面は現状のまま事業を実施するとともに、所管課の対応案を含め、効果的な徴収専門指導員の配置方法について研究する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 13312

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成26年5月19日
事業名	町内循環バス運行事業費	開始年度	平成7年度	予算科目	2.1.1.10.3

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり
章	第3章 総合的な交通体系の整備
節	第3節 公共交通の充実
基本施策	1 バス路線の確保
取組みの基本方向	(2)町内循環バスの利便性の向上をはかります。
根拠法令等	道路運送法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	交通不便地域を中心とした生活交通の確保と路線バスとの乗り継ぎの利便性を図り、町民の移動手段の向上を図る
内容・方法 (何をを行っているのか)	町内循環バスを、土日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に、3ルート、11便運行している。 ※循環バスは、交通不便地域を中心とした生活交通の確保と路線バスとの乗り継ぎの利便性を考慮し、H20.10.1～H23.6.30までの再編実証運行を経て、平成23年度の途中(H23.7.1)から現行ルートでの本格運行に移行した。(ルートの再編は、企画政策課が主となり実施) 1.愛川・高峰ルート:1日6便 2.中津西南部ルート:1日5便 3.中津東部・小沢ルート:1日5便 ※バスの運行は、愛川町内において道路運送法に基づく運行許可を受けた路線バス事業者である神奈川中央交通㈱に委託している。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	住民の満足度『公共交通の充実』について「満足」と感じる住民の割合	21.7%	37.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果							
町内循環バスの利便性を認識してもらい、実際に利用してもらうこと。							
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1日あたりの循環バス乗車人数	増	年度により、循環バスの年間運行日数が異なるため、公正に年度比較したいことから、年間乗車人数を年間運行日数で割った、1日あたりの乗車人数を指標とした。	計画値		96人/日	112人/日	112人/日
			実績値	95人/日	111人/日	109人/日	
			達成度※自動計算		115.6	97.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動							
町内循環バスの運行情報等の周知							
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
循環バス路線案内パンフレット配布数	減	町ホームページ等でも循環バスの運行情報の周知に努めているが、数値として把握しにくいので、路線案内パンフレットの配布数を指標とした。循環バスの周知が行き届き、配布数が徐々に減っていくことが望ましいものと考えた。	計画値		1,000部	1,000部	1,000部
			実績値		980部	950部	
			達成度※自動計算		102.0	105.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A)事業費(円)	29,638,333	28,789,701	28,318,672	28,481,000
(B)概算職員数(人)	0.084	0.084	0.084	0.084
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算	697,200	697,200	697,200	697,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	30,335,533	29,486,901	29,015,872	29,178,200
単位当たりコスト※自動計算	319,321.4	265,647.8	266,200.7	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	30,335,533	29,486,901	29,015,872	29,178,200

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。		
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

循環バスのルートは、交通不便地域を中心に設定されており、基本的にルートの沿線や周辺住民が利用しているものと考えられる。そのため、日常的に利用している方のライフスタイルの変化(通院・通学先等の変更、引越し)によっては、別の交通手段に変更されてしまうことがあるので、一日あたりの乗車人数を成果指標としたものの、恒常的に増加させることは難しいところもある。しかし、採算性が高いと見込まれる、路線バスと同じルートを走らせることは、本事業の本質から外れてしまうものと考えられる。  
【受益者負担】乗車運賃:1回乗車につき100円(6歳未満は無料)

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	高齢化に伴い、今後、マイカーを運転しない人が増加すると見込まれ、交通不便地域の交通手段を引き続き確保するため。					
今後の方向性	住民ニーズを把握し、乗車人数の推移を見ながら、より一層周知・啓発に努める。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 21421

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成26年5月19日
事業名	防犯灯維持管理経費	開始年度	昭和35年度	予算科目	2.1.15.2.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第4節 防犯対策の推進
基本施策	2 防犯灯の整備
取組みの基本方向	防犯灯の増設やレベルアップを行うとともに、適切な維持管理をはかります。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内各所に設置している防犯灯より、夜間に適切な明るさを確保し、夜間における犯罪の未然防止や生活環境整備の促進を図る。
内容・方法 (何をを行っているのか)	町内各行政区からの修繕依頼を受け、町内の電気業者に施工依頼をし、蛍光管の交換や器具交換等の修繕を行う。また、照度の低い20w器具を照度が高く寿命の長いインバータ式32w型へレベルアップを行う。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	住民満足度(「防犯対策の推進」について「満足」と感じる割合)		33.2%	43.0%			
	犯罪の発生件数		554件/年	500件以下/年			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	より照度の高い照明器具が増加すること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
防犯灯設置数×ワット数	増	設置基数の増加と照度の高い器具の増加を図る指標とする	計画値		171,084.0	171,752.0	172,164.0
			実績値	170,448.0	171,084.0	171,752.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	照度が低く寿命が短い防犯灯を高照度で省エネタイプの防犯灯へレベルアップする						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
20w器具のレベルアップ実施数	増	20w器具を高照度で省エネタイプの器具へ交換した件数	計画値		21.0	25.0	21.0
			実績値		21.0	25.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	23,418,634	27,366,860	30,152,238	29,600,000
(B) 概算職員数(人)	0.084	0.084	0.084	0.084
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	697,200	697,200	697,200	697,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	24,115,834	28,064,060	30,849,438	30,297,200
単位当たりコスト ※自動計算	141.5	164.0	179.6	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	24,115,834	28,064,060	30,849,438	30,297,200

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

効率性の判定がCになっているのは、電気料金の値上げにより事業費が増加したことによるものである。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	防犯灯は、夜間における犯罪を未然に防ぐために必要不可欠なものであるが、事業費の増加を抑える方策を検討する必要があるため。					
今後の方向性	夜間における犯罪発生を未然防止と、安全で、安心して暮らすことのできるまちづくりを目指して防犯灯の適正な維持管理をしていく。また、修繕費や電気料金の削減が見込まれる、省エネで長寿命タイプの照明器具の導入を検討する必要がある。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成27年度から、従来の修繕における器具交換やレベルアップ時に設置している防犯灯をLED型器具にすることで、修繕費や電気料の削減を図る。また、LED型器具は長寿命であることから、今後の維持管理費の削減を見込むことができる。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、平成27年度から、器具交換やレベルアップの際にLED型器具への交換を実施し、修繕費や使用電力量の削減を図るものとする。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 21511

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成26年5月7日
事業名	消費者保護対策事業費	開始年度	平成12年度	予算科目	2.1.16.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第5節 消費生活等の充実
基本施策	1 消費生活相談等の充実
取組みの基本方向	(1)消費生活に関する問題解決のため、関係機関との協力により、消費生活相談業務の充実につとめます。
根拠法令等	消費者安全法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に、消費者トラブル解決のため、消費生活相談を開所し、情報提供とともに解決を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	月2日、月曜日と木曜日に、消費生活相談を実施している。 先生は消費生活相談員で2名おり、曜日で振り分けている。 相談時間は午前10時から午後3時まで。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
		消費生活相談開所日数	8日/月	10日/月			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	消費生活相談の開所により、問題が解決すること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
周知により、相談の開所が浸透し、現に困っている方の斡旋解決に至った比率	増	消費生活相談により、斡旋解決に至った年間の比率(単位: 斡旋解決件数 ÷ 相談件数)	計画値		10.0	11.0	12.0
			実績値	5.5	13.7	11.5	
			達成度※自動計算		137.0	104.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	消費生活相談を継続して開所することで、様々な問題が解決できるように、周知と情報提供に努める。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
消費生活相談周知回数	増	消費生活相談周知のため、広報への掲載やチラシの配架、情報提供を行う(単位: 年間実施回数)	計画値		14.0	15.0	16.0
			実績値		14.0	15.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,178,081	1,136,911	1,032,526	1,066,000
(B) 概算職員数(人)		0.330	0.330	0.330	0.330
(C) = (B) × (E)	人件費(円) ※自動計算	2,739,000	2,739,000	2,739,000	2,739,000
(D) = (A) + (C)	総事業費(円) ※自動計算	3,917,081	3,875,911	3,771,526	3,805,000
単位当たりコスト ※自動計算		712,196.5	282,913.2	327,958.8	
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		3,917,081	3,875,911	3,771,526	3,805,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	人口の減少や国・県と連携した情報提供や相談体制により、消費生活相談件数は、減少傾向ではあるが、年によっても、また相談内容においても、一律ではない。					
今後の方向性	今後は相談窓口の周知とともに、斡旋解決の向上と消費者被害の未然防止に向けた検討を進める。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	現状の事業を継続するとともに、相談を必要とされる方が相談窓口へつながるよう、周知方法について工夫してほしい。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、事業の周知方法については、従来の町広報、町HP、チラシの配架に加えて、各種講座やイベント等を活用する方法の検討を進め、平成26年度中に実施する。
---

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するとともに、各種講座やイベント等においても周知を行い、積極的なPRに努める。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 32122

区分	事務事業	担当課	健康推進課	作成日	平成26年5月19日
事業名	妊婦健康診査経費	開始年度	平成9年度	予算科目	4.1.2.3.4

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり 章 第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進 基本施策 2 母と子の健康づくりの推進
取組みの基本方向	(2)妊婦健康診査や乳幼児健康診査など各種健康診査事業の充実と事後指導の強化につとめます。
根拠法令等	母子保健法(第13条)、子ども・子育て支援法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するもの。
内容・方法 (何をを行っているのか)	妊婦健康診査にかかる費用の一部を補助し、妊娠中の定期的な健診の受診を促す。母子手帳交付の際に妊婦健康診査補助券をあわせて交付。1回目は10,000円、2～14回目は4,000円を上限に、健診にかかった費用の総額から差し引き、上回った額は自己負担。 神奈川県産科婦人科医会と委託契約を締結。県内の各医療機関で健診を実施。また、助産所で妊婦健診を受診した場合や、県外への里帰り出産についても、償還払いにより助成を行う。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	妊婦健康診査受診率		84.8%	95% (平成26年度)			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		妊婦健診受診率の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
妊婦健康診査受診率	増	11回以上受診している妊婦の割合	計画値	/	95.0	95.0	95.0
			実績値	95.2	86.7	83.7	
			達成度※自動計算	/	91.3	88.1	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		母子手帳交付時に、妊婦健診を受診することの重要性を丁寧に説明する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
妊婦健診受診勧奨の啓発回数	増	妊婦健診について啓発活動を実施した回数 母子手帳交付・広報への案内等	計画値	/	1.0	1.0	4.0
			実績値	/	1.0	2.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	200.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)	
(A) 事業費(円)	15,264,342	14,324,498	15,229,596	14,882,000	
(B) 概算職員数(人)	0.057	0.057	0.060	0.060	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	473,100	473,100	498,000	498,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	15,737,442	14,797,598	15,727,596	15,380,000	
単位当たりコスト ※自動計算	165,309.3	170,675.9	187,904.4		
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	3,856,000	3,529,000		
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算	11,881,442	11,268,598	15,727,596	15,380,000	

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

有効性の判定がCとなっているが、「経済的に厳しい方、望まない妊娠、精神的に不安定などのハイリスク妊婦」等、受診を継続できない方もあり、受診率は目標に達成していない。また、効率性の判定がCとなっているが、受診回数の増減と事業費の増減は比例関係にであり、受診回数、事業費ともに減少している状況である。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	法令で定められている事業であることから、受診率向上に向けて改善を図る必要があるため。					
今後の方向性	妊婦健診を受診する妊婦を増やすため、母子手帳交付時に、妊婦健診の重要性を丁寧に説明する。 広報やホームページで、妊婦健診を定期的を受診するよう周知を行う。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

妊婦健康診査を定期的を受診するよう、引き続き母子健康手帳交付時に説明を行う。  
周知については、9月の広報に掲載予定で、年度内に再度周知を行っていく。また、8月にホームページのトピックスに掲載し、随時更新していく。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、定期受診についての丁寧な説明や、広報及びホームページを活用した周知啓発に取り組む。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 22132

区分	事務事業	担当課	環境課	作成日	平成26年5月13日
事業名	美化啓発活動費	開始年度	不明	予算科目	4.1.4.3.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第2章 総合的な環境対策
節	第1節 環境対策の推進
基本施策	3 環境美化対策の推進
取組みの基本方向 (2)美化意識の普及・啓発をはかります	
根拠法令等	愛川町みんなで守る環境美化のまち条例
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民の環境意識の高揚を図るとともに、公害の未然防止や廃棄物の不法投棄防止対策の強化など、将来にわたって誇ることのできる美しいまちづくりに取り組む
内容・方法 (何をを行っているのか)	あいかわごみゼロ・クリーンキャンペーン及び環境ポスター展を開催し、自然豊かな美しい町の実現を図るため、自主的な環境保全活動や美化思想の普及や意識の向上に努め、併せて不法投棄抑止にかかる施策を展開するなど、美化啓発にかかる事業を行っている

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	ごみゼロクリーンキャンペーンの参加人数		6923.0	7300.0			
			上記は22年度現状値				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	ごみゼロクリーンキャンペーンの参加人数を増加させる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ごみゼロクリーンキャンペーンの参加人数	増	人口減少化、高齢化に伴う参加可能人口が減少するなかで、参加人数を増加させることが、住民の環境美化にかかる意識の向上を把握する指標としてふさわしい。	計画値		7,085.0	7,139.0	7,193.0
			実績値	6,653.0	6,711.0	6,713.0	
			達成度※自動計算		94.7	94.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	キャンペーンの周知及び実施・参加する意義の啓発						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
周知・啓発活動	増	当該事業実施にかかる情報の提供の回数を多くすることにより、潜在的な参加人数の掘り起こしや参加のきっかけにつながる	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,148,616	1,492,402	2,899,575	2,711,000
(B) 概算職員数(人)	0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	3,808,616	3,152,402	4,559,575	4,371,000
単位当たりコスト ※自動計算	572.5	469.7	679.2	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	840,381	600,000	1,284,000
一般財源 ※自動計算	2,968,235	2,552,402	3,275,575	3,259,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

年度により、備品を購入し、事業費が膨らむなど、定例的な予算編成・執行ではなく、クリーンキャンペーンについても参加者が増加するほど、集められるごみ量も多くなり、処理費用を多く要する傾向であるため、効率性の自動判定欄はなまない。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	住民構成は、自然増減、社会増減等により日々変化しており、環境美化啓発にかかる事業は継続して行っていく必要があるため					
今後の方向性	地域における環境美化意識の向上や啓発にかかる事業を継続して行っていく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCであるのは、年度により備品購入費の大小が異なること、参加者が多くごみの量が増加すれば処理費用も増加することによるものであることから、所管課の方向性のとおりとす。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 51138

区分	事務事業	担当課	農政課	作成日	平成26年5月20日
事業名	ごはん食普及推進事業	開始年度	平成12年度	予算科目	5.1.3.3.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興
基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向	米の消費拡大に向けた取組み
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民にごはん食の普及を促進する。
内容・方法 (何を行っているのか)	ごはん食普及推進事業委託料: (ごはん食を中心としたバランスのとれたレシピで料理講習会を実施し、栄養価値や価格が安定していることをPRして米の消費拡大をはかる)

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
		認定農業者数		32.0	40.0		
	農業振興について満足と感ずる割合		30.5	41.0			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	参加者の増加によりごはん食の良さが多くの方に見直される契機となり、米の消費拡大につながる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
料理講習会の参加人数	増	料理講習会の参加人数(小学生以上)	計画値		60.0	60.0	60.0
			実績値	50.0	52.0	43.0	
			達成度※自動計算		86.7	71.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	参加者が増えるよう広報誌等を通じてPR活動に努める						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
料理講習会の開催回数	増	年3回	計画値		3.0	3.0	3.0
			実績値		3.0	3.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		120,000	120,000	120,000	120,000
(B) 概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		452,000	452,000	452,000	452,000
単位当たりコスト ※自動計算		9,040.0	8,692.3	10,511.6	
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		452,000	452,000	452,000	452,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由	料理講習会の参加人数が減少しているため。
今後の方向性	町内在住、在勤、在学の方を対象に料理講習会を行ったが、参加者が減少傾向にある。こうしたことから、より多くの方に参加いただけるよう、内容(メニュー等)の再考することが必要である。

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	主要農産物である米の消費拡大は必要であるが、全国的に国が取り組むべき課題である。本事業は直接町内の農業者に効果をもたらすものではなく、参加者も減少傾向にあり、ニーズも減少していると思われることから、町として継続する必要性は小さいため、本事業を廃止し他の優先課題に行政資源を活用すべきである。

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業目的としては中長期的に見ても取り組むべき課題であるが、現在の料理教室の方式は、事業の目的を達成するのに必ずしも適当でないため、給食へのごはん食導入の拡大を含め、根底から事業を見直すべきである。

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在の料理教室の方式では、参加人員が限定され、事業の成果が上がっていないことから、料理教室方式を廃止し、平成27年度においてごはん食普及推進に向けた効果的な方策を研究する。
--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現在の料理教室の方式は、事業の目的を達成するのに必ずしも適当でないため、平成26年度末での廃止に向けて関係先と協議を行う。また、現在の方式に代わる事業については慎重な検討が必要のため、平成27年度においてごはん食普及推進に向けた効果的な方策を研究する。

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 53141

区分	事務事業	担当課	商工観光課	作成日	平成26年5月27日
事業名	ツーリズム推進事業費	開始年度	平成23年度	予算科目	6.1.3.2.2

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興
基本施策	4 観光PRと推進体制の整備
取組みの基本方向	(1)愛川の魅力を伝える観光情報を町内外へ積極的に発信します。
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	東京都心に在住する人々を中心に、愛川町の観光情報の発信と観光客誘致をするため、引き続きツーリズム事業を実施し、町及び町観光のPRを図るもの。 また、町の観光キャラクター「あいちゃん」を各種イベントなどで活用し、町のPRを図るもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	内陸工業団地内の企業見学(製造業)、県立あいかわ公園工芸工房村での体験教室、宮ヶ瀬ダムの観光放流及び堤体内見学などを中心としたバスツアーを実施している。 また、町の観光キャラクター「あいちゃん」を町内外の各種イベントに登場させると共に、関連グッズを配布することで、町のPRに努めている。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	入込観光客数		1,425,613人/年	1,496,000人/年			
フィルム・コミッション利用件数		20件/年	24件/年				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	観光客の増加						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入込観光客数	増	入込観光客数 ※平成21年度から毎年1万人増加し目標達成にいたるよう計画値を設定	計画値		1,456,000.0	1,466,000.0	1,476,000.0
			実績値	1,273,291.0	1,153,293.0	1,278,574.0	
			達成度※自動計算		79.2	87.2	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	ツーリズム事業の実施						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
ツーリズム事業への参加者数	増	募集人員に対する実参加者数	計画値		80.0	80.0	80.0
			実績値		80.0	81.0	
			達成度※自動計算		100.0	101.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	596,230	1,968,310	602,382	1,613,000
(B) 概算職員数(人)	0.020	0.060	0.020	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	498,000	166,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	762,230	2,466,310	768,382	2,111,000
単位当たりコスト ※自動計算	0.6	2.1	0.6	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	762,230	2,466,310	768,382	2,111,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	ツーリズム事業は、町補助金を活用したモニターツアーであるが、平成23年度から平成25年度までの成果を踏まえ、徐々に町補助金を減額し、参加者負担金を実勢価格に近いものとしており、引き続き見直しが必要である。【H24:3,000円/人、H25:4,000円/人、H26:5,000円/人(予定)】					
今後の方向性	ツーリズム事業参加者のアンケートからは、内陸工業団地の企業や各種体験学習、宮ヶ瀬ダムの見学など、産業や歴史・文化など見所の多い本町に対して概ね好印象であった。また「あいちゃん」のイベント参加も増加しており、町のPR推進に寄与している。今後は、民間観光事業者などに町観光の売り込みを図り、ツーリズム事業も含め、民間が主体となった事業展開ができないか研究していきたい。また、「あいちゃん」が民間主催のイベント等へ参加するなど活動の場が広げられるよう、体制整備を進めていきたい。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

町の企業や、観光スポットを巡るツーリズム事業については、町外の方々に町をPRするという観点からも、当面、平成26年度の実績である5,000円の参加者負担とし、事業を継続するとともに、今後も、民間が主体となって当該事業が実施できないか、民間旅行業と連携し研究していきたい。また、「あいちゃん」が民間イベント等へ参加できるようにするため、平成26年度に着ぐるみを追加作製(1体)し、その活用方法について具体的に検討する。
--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、ツーリズム事業については当面は現状のまま事業を実施しながら、民間による事業実施に向けた検討を進める。また、「あいちゃん」の民間イベント等の参加に向け、具体的に検討を進めるものとする。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 14312

区分	事務事業	担当課	下水道課	作成日	平成26年5月19日
事業名	使用料徴収経費	開始年度	昭和62年度	予算科目	1.1.1.5.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり
章	第4章 快適な生活環境の整備
節	第3節 下水道の整備
基本施策	1 汚水対策の推進
取組みの基本方向	(2) 供用開始区域の水洗化を促進し、使用料収入の確保を図ります。
根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道使用料条例
目的 (誰・何を対象に、何のために)	公共下水道の使用について、使用者からその排水量に応じて、使用料を負担いただくことにより、下水道施設の維持管理に要する費用を賄い、下水道事業の継続的で健全な運営を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	下水道使用料の賦課・徴収に関する事務 町水道区域については町水道事業所に、県水道区域は神奈川県企業庁に委託しており、利用者のサービス向上や事務の効率化を図っている。 なお、快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を目的に公共下水道の汚水整備を進め、平成22年度には本町の市街化区域については概ね整備が完了している。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度
		「下水道の整備」について「満足」と感じる住民の割合		45.0%
	公共下水道(汚水)接続率		93.2%	99.0%

  

(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	使用料収入の安定的な確保						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
使用料収納率	増	下水道使用料の収納率	計画値		95.4	95.4	95.4
			実績値	95.4	95.8	96.1	
			達成度※自動計算		100.4	100.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	使用量の徴収はすべて神奈川県企業庁又は町水道事業所に委託しており、町独自の活動がないことから、活動指標を設定しない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A)	事業費(円)	22,998,427	24,820,468	23,408,169	24,548,000
(B)	概算職員数(人)	0.456	0.520	0.520	0.520
(C)	人件費(円) ※自動計算	3,784,800	4,316,000	4,316,000	4,316,000
(D)	総事業費(円) ※自動計算	26,783,227	29,136,468	27,724,169	28,864,000
単位当たりコスト※自動計算		280,746.6	304,138.5	288,492.9	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源※自動計算	26,783,227	29,136,468	27,724,169	28,864,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

効率性の判定がCとなっているが、委託先の事業経費全体が増加したことに伴い、委託料が増加したことによるものである。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	下水道使用料の賦課徴収事務が水道事業体に委託されていることで、賦課徴収や転出入による休止・開始業務が上下水道で一本化され、利用者の利便性及び事務費の縮減が図られており、現状の方式が最適であると考えられるため。					
今後の方向性	下水道事業の受益と負担の公平性を確保するため、引き続き未納額の縮減に努め下水道使用料の収入確保に努める。 また、受益者負担原則から、計画的な維持管理のもと、適正な使用料水準確保のため定期的に料金改定見直しを行い、安定的な下水道事業の運営を図る。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、下水道使用料の算定基礎となる水道メーターの管理費など、委託先の維持管理経費が増加したことに伴って委託料が増加したことによるものである。現在の収納率を考えた場合、大幅に成果を引き上げることは困難であり、経費も削減が困難な固定費であることから、現状の範囲で、効率的に成果を維持できるよう努めるものとする。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業の主な事業費である使用料の賦課徴収については、水道事業体に委託し、利用者の利便性、事務の縮減を図っているが、成果を維持しつつ一層の効率化を図ることができるよう、関係団体と協議に努めながら事業を継続する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 621

区分	事務事業	担当課	議会事務局	作成日	平成26年5月20日
事業名	議員調査活動経費	開始年度	不明	予算科目	1.1.1.2.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進
基本施策	
取組みの基本方向	
根拠法令等	地方自治法、愛川町議会基本条例、愛川町議会政務活動費の交付に関する条例など
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民ニーズが多様化する中、住民の代表である議員の果たすべき役割はますます重要になってきていることから、議員の各種調査活動や議会審議の充実を図るとともに、住民の意見を議会運営に反映させることを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	政務活動の実施や議員研修会の開催及び議員調査活動用パソコンの更新などを行うとともに、議会基本条例に規定する意見交換会を開催する。 ・平成24年度及び平成26年度の事業費には、隔年で実施している各常任委員会行政視察経費を含む。(平成24年度:1泊2日、平成26年度:2泊3日) ・平成26年度の事業費には、議員調査活動用パソコン(2台更新)等の購入費を含む。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		議員調査活動の充実					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
政務活動(先進自治体の視察)の実施回数	増	先進自治体への視察実施回数を増加する。	計画値	/	22.0	21.0	20.0
			実績値	18.0	22.0	21.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		政務活動費の執行					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
政務活動費の執行率	増	執行率を100%とする。	計画値	/	100	100.0	100.0
			実績値	/	99	96.8	
			達成度※自動計算	/	98.7	96.8	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,931,290	3,719,387	2,865,282	4,642,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.200	0.150	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	1,660,000	1,245,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	3,761,290	5,379,387	4,110,282	6,302,000
単位当たりコスト ※自動計算	208,960.6	244,517.6	195,727.7	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	3,761,290	5,379,387	4,110,282	6,302,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

本事務事業は議会活動に関する内容であり、総合計画への位置付けが明記されていないことから、有用性の判定は行わない。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	地方分権の進展等により議員の果たすべき役割はますます重要になってきていることから、議員の資質の向上や住民意見を議会運営に反映させるため、引き続き各種事業の充実に努める必要がある。					
今後の方向性	平成24年度から行っている「町民との意見交換会」(5月に3会場で実施)の開催に加え、平成26年5月から新たに自治会等の各種団体から個別に開催の申し込みがあった場合に行う「自治会及び各種団体との意見交換会」を開催するなど、引き続き各種事業の充実に努める。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	平成26年度において、常任委員会行政視察を1泊2日から2泊3日に拡大するとともに、意見交換会についても拡大したところである。行政視察については他の各種団体では宿泊から日帰りへの変更など縮小してきている状況もあり、当面、現状維持とすべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	常任委員会行政視察については、知識、経験や先進事例を町政に反映するという意義があり、効率的に目に見える成果を挙げるため、視察内容、報告の方法や内容、政策への反映等について改善を要する。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

常任委員会行政視察について、次回を予定している平成28年度までに、視察内容の充実、町議会ホームページへ報告書等を掲載し事業の成果を広く周知すること、また行政視察で得られた見識を元に、より積極的な政策提言を行うなど政策への反映に努めること等の事項について協議検討する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、常任委員会行政視察の内容の充実、報告方法の工夫による成果の周知及び町政への反映について、次回を予定している平成28年度までに協議検討し、反映するものとする。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 621

区分	事務事業	担当課	議会事務局	作成日	平成26年5月20日
事業名	議会運営一般管理費	開始年度	不明	予算科目	1.1.1.5.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進
基本施策	
取組みの基本方向	
根拠法令等	地方自治法、愛川町議会基本条例など
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民に開かれた議会の推進、地方自治法の規定に基づく会議録等の作成及び地方議会の円滑な運営と地方自治振興発展に資することを目的とする。
内容・方法 (何をやっているのか)	議会映像配信システムの活用により、インターネットを通じて議会本会議の様子をライブ配信・録画配信する。 議会本会議等の会議録を作成する。 神奈川県町村議会議長会及び愛甲郡町村議会議長会に加入し、各種研修会等に参加するとともに、情報交換等を行う。 ・平成26年度の事業費には、議会中継用パソコンの購入費を含む。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		インターネット中継(ライブ及び録画)視聴者数の増加					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
インターネット中継視聴件数	増	ライブ中継及び録画中継の視聴件数を増加する。前年度比で500件程度の増加を目標とする。	計画値	/	6,000.0	6,000.0	8,000.0
			実績値	5,552	5,649	7,580	
			達成度※自動計算	/	94.2	126.3	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		インターネット中継の周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
議会だより掲載回数	増	議会だよりにおけるインターネット中継実施の周知(現状維持)	計画値	/	4	4	4
			実績値	/	3	4	
			達成度※自動計算	/	75.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	5,161,622	4,939,601	4,899,111	5,460,000
(B) 概算職員数(人)	0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	6,821,622	6,599,601	6,559,111	7,120,000
単位当たりコスト ※自動計算	1,228.7	1,168.3	865.3	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	6,821,622	6,599,601	6,559,111	7,120,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

本事務事業は議会活動に関する内容であり、総合計画への位置付けが明記されていないことから、有用性の判定は行わない。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	議会基本条例の規定に基づき、引き続き住民に開かれた議会の推進に努めていくことが求められている。					
今後の方向性	更に開かれた議会を推進するため、引き続き、インターネットを通じた方法により本会議の審議の様子を中継(ライブ・録画)するとともに、様々な媒体により、議会情報の提供に努める。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 41323

区分	事務事業	担当課	指導室	作成日	平成26年6月10日
事業名	小中学校国際教育推進事業費	開始年度	不明	予算科目	9.1.3.7.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向 (3)人権教育、国際教育、情報教育など多様な教育の充実をはかります。	
根拠法令等	教育基本法 学習指導要領
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町立小・中学校在籍児童・生徒の確かな学力を育むとともに、生きる力を育成する。
内容・方法 (何を行っているのか)	日本語指導学級設置校への日本語指導協力者の派遣 全小・中学校へのALT(英語指導助手)の派遣

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成20年度	平成28年度				
	学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3	85.0				
	学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7	65.0				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		①日本語以外を母語とする児童・生徒の日本語習得及び日本語による学習への参加 ②英語学習、英語活動における児童・生徒の活動充実					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①母語にての指導を必要とする児童・生徒の母語数に対する日本語指導協力者派遣人数の割合(%) ②指標を設定しない	増	日本語指導を必要とする児童・生徒に対して確実に派遣ができていますか	計画値	/	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		母語と日本語にて指導協力ができる人材の発掘					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標を設定しない			計画値	/			
			実績値	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A)事業費(円)	13,735,646	14,139,135	14,395,210	13,573,000
(B)概算職員数(人)	0.080	0.080	0.080	0.080
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	664,000	664,000	664,000	664,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	14,399,646	14,803,135	15,059,210	14,237,000
単位当たりコスト※自動計算	143,996.5	148,031.4	150,592.1	142,370.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	14,399,646	14,803,135	15,059,210	14,237,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	教育の機会均等のためにも、支援を必要とする児童・生徒への対応は継続して実施する必要がある。					
今後の方向性	母語での支援が必要な児童・生徒については、その母語の種類、本町への転入時期などが多様であり、その都度言語に対応した指導協力者の確保が必要となる。多様化する母語に対応するため、他市町村や県機関との情報交換等を積極的に実施する。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の判定がCとなっているのは、指導協力者の雇用経費が増大しているためであるが、教育の機会均等のために指導協力者の雇用は必要不可欠であることから、所管課の方向性のとおり現状のとおり事業継続すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 41324

区分	補助金・交付金	担当課	指導室・教育開発センター	作成日	平成26年5月30日
事業名	社会科副読本作成事業費		開始年度	昭和57年度以前	予算科目 9.1.4.4.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向	(4)地域の自然、歴史、文化、人材など、地域教育力をいかした特色ある学校づくりを推進します。
根拠法令等	学習指導要領小学校社会科
目的 (誰・何を対象に、何のために)	学習指導要領に示されている目標を達成するため、町立小学校第3・4学年児童の、社会科における地域学習が、効果的に進められること。
内容・方法 (何を行っているのか)	社会科副読本改訂委員会を設置し、社会科副読本「あいかわ」の改定作業を実施した上で、必要な部数の社会科副読本及び指導の手引き・白地図について作成する。 なお社会科副読本の改定については、4年に1度改訂し、副読本等を作成する、作成の計画で実施しているものである。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	「小中学校教育の充実」について満足と感じる住民の割合		28.9	39			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	社会科の地域学習が効果的に進められること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
各学校の事業評価の1段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校の事業評価により、学習が効果的に進められているかを客観的に判定する	計画値		85.0	85.0	85.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		117.6	117.6	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	社会科副読本改訂委員会の開催						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
改定委員の年間活動(回)	増	改定委員の年間活動(回)	計画値		3.0	5.0	5.0
			実績値		3.0	5.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	5,533,765	4,243,298	2,526,423	3,579,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	6,363,765	5,073,298	3,356,423	4,409,000
単位当たりコスト ※自動計算	63,637.7	50,733.0	33,564.2	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	6,363,765	5,073,298	3,356,423	4,409,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	地域学習を効果的に進めるためには今後も副読本が必要であり、一定期間での改定が必要なため。					
今後の方向性	今後も4年1サイクルとして事業を継続していく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。
-------------------

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 41512

区分	事務事業	担当課	生涯学習課	作成日	平成26年度
事業名	子ども会育成事業費	開始年度	不明	予算科目	9.4.2.6.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ					
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり		
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進		
取組みの基本方向	(2)子ども会や青少年育成会活動のより効果的な支援をはかり、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を支援します。				
根拠法令等					
目的 (誰・何を対象に、何のために)	子どもたちが地域の中で健全に育つ環境づくりのため				
内容・方法 (何を行っているのか)	・愛川町子ども会連絡協議会(愛子連)への補助金交付及び助言指導等の支援 ※愛子連の活動: 小学校区ごとの地域の方々と交流事業「ふれあいレクリエーション」実施、ジュニアリーダーとの連携(リーダーから子ども会活動への支援を受ける)、町内の小学生を対象とした研修会の実施等 ・子どもたちの安全を図るために設置されている、「こども110番の家」の設置者への災害補償保険料負担				

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
		青少年の健全育成について満足と感じる住民の割合		33.5%	39%		
	子ども会加入率		55.8%	60%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	子ども会のより効果的な支援を図り、地域での各種行事へ参加してもらう。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
行事参加者数	増	子ども会連絡協議会開催行事による参加人数	計画値		2,500.0	2,500.0	2,500.0
			実績値	2,444.0	2,581.0	2,361.0	
			達成度※自動計算		103.2	94.4	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	愛子連への職員派遣						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
愛子連会議への職員派遣回数	増	愛子連会議への職員派遣回数	計画値		4.0	4.0	4.0
			実績値		4.0	4.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	944,600	561,382	1,160,743	796,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,774,600	1,391,382	1,990,743	1,626,000
単位当たりコスト ※自動計算	726.1	539.1	843.2	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,774,600	1,391,382	1,990,743	1,626,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

平成24年度については、愛子連への補助対象経費のうち安全会保険料の支払い時期が平成25年度にずれたことで、例年より300千円程度少なくなっている。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	町子ども会連絡協議会活動の活性化のために事業を実施することは、本町の青少年の健全育成には欠かせないものであると考えるため。					
今後の方向性	今後も役員会や主催する事業には担当課として関わり、より良い内容で事業が展開されるよう指導助言を行う。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	児童数の減少や育成環境の変化等、子ども会の活動をめぐる環境は大きく変化しており、子ども会加入率や参加者数の単純な増加は望めない状況にある。こうしたことから、子ども会の役割を見つめなおし、町としてどのような支援が必要か、検討すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	時代の趨勢の中、子ども会加入率が減少する状況においても、創意工夫などしながら将来に向けて改善をしていく必要がある。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

地域の子ども会活動が充実するために、愛川町子ども会連絡協議会(愛子連)の理事の役割を明確にし、事業への積極的な関わりが必要となる。そのために、平成27年度には、愛子連理事会において自主研修会を開催し、「地域の子ども会との繋がり」「子ども会を活発にするための支援」などを話し合っていけるよう支援する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、愛子連が地域の子ども会活動の活性化に積極的に関わることができるよう、愛子連理事の研修等の活動を支援するものとする。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 41531

区分	事務事業	担当課	生涯学習課	作成日	平成26年5月15日
事業名	かわせみ広場事業	開始年度	平成13年度	予算科目	9.4.2.9.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成
基本施策	3 青少年の健全育成
取組みの基本方向 (1)「放課後児童クラブ」や「かわせみ広場」の適切な運営をはかります。	
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	学校の放課後の時間帯を使って、遊びを通じた地域における異年齢児童間の交流を促進することにより、連続性、協調性、責任感等を養うとともに、児童館や公民館を開放し、安全な育成の場を確保する。
内容・方法 (何を行っているのか)	町内14行政区の児童館、公民館等において、月曜日から金曜日の午後3時から午後5時まで開放し、指導員を配置して児童の安全な育成の場となる「かわせみ広場」を実施している。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合		33.5%	39.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		次代を担う青少年が地域の中で健やかに成長できるよう、多様な体験や活動の機会が得られること					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1児童館あたりの平均利用人数	増	1児童館あたりの平均利用人数	計画値		1,870.0	1,870.0	1,870.0
			実績値	1,889.1	1,877.2	1,860.9	
			達成度※自動計算		100.4	99.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		安全な育成の場の提供					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
開館日数	増	安全な育成の場としてどのくらい会場を提供することができたか、14施設の開館日数の合計を活動指標とする。	計画値		3,000.0	3,000.0	3,000.0
			実績値		3,120.0	3,044.0	
			達成度※自動計算		104.0	101.5	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(予算)	
(A) 事業費(円)	13,381,764	14,433,611	13,974,263	14,720,000	
(B) 概算職員数(人)	0.162	0.162	0.162	0.162	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,340,516	1,340,516	1,340,516	1,340,516	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	14,722,280	15,774,127	15,314,779	16,060,516	
単位当たりコスト ※自動計算	7,793.3	8,403.0	8,229.8		
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	1,925,000	1,513,000	1,603,000	1,468,000
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算	12,797,280	14,261,127	13,711,779	14,592,516	

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

有効性及び効率性の判定がCとなっているのは、地理的な理由から実施施設により利用者数の多い施設と少ない施設で差が生じており、1児童館あたりの平均利用者数についても減少しているためである。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	利用者数の多い施設と少ない施設があり、効率的な運営方法を検討する必要があるため。					
今後の方向性	実施施設数や開館日数などの見直しも勘案し、効率的な事業運営を進める。 また、指導員の資質を維持することや人員の確保も難しくなっていることから、対応を検討する必要がある。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度に利用者数の少ない施設の指導員数を減らす一方、利用者数の多い施設の指導員数・勤務日数を増やしており、平成27年度以降も同様に効率的な事業運営を進めていく。また各種団体の会議の席などで当該事業についてPRしながら、指導員確保を図っていく。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、引き続き利用状況等に合わせて実施施設や開館日数、配置指導員数を随時調整しながら事業を継続するとともに、指導員人材の確保策について引き続き検討していく。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 42143

区分	事務事業	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成26年5月30日
事業名	郷土資料館業務管理経費	開始年度	平成21年	予算科目	9.4.6.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興
基本施策	4 文化財の活用
取組みの基本方向	(3)郷土資料館を拠点とした文化財の保存と活用をはかります。
根拠法令等	文化財保護法・博物館法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域住民を対象に、自らが居住するこの地の歴史・自然・文化の価値を再認識してもらう。他地域から来訪した人を対象に、愛川町という存在を紹介する。
内容・方法 (何を行っているのか)	常設展示という手法により、この地域の歴史や自然の特徴的な部分を切り取って紹介する。希望団体に対しては、職員が解説も行う。また、毎年、企画展示という形で、常設展示で紹介できなかったものや、常設展示の各コーナーの特別拡大版を開催する。また、これに合わせて、講座や見学会、観察会などの事業を行う。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		「地域文化の振興」について満足と感じる住民の割合	39.0	44.0			
		郷土資料館の入館者数	69,960	50,000			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		町内外からの見学者を着実に獲得する					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
郷土資料館の入館者数	増	年間の入館者数	計画値		50,000.0	50,000.0	50,000.0
			実績値	60,728.0	53,635.0	55,051.0	
			達成度※自動計算		107.3	110.1	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		創意工夫を凝らした企画展を実施する					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
企画展などの自主事業実施回数	増	年間に企画展をはじめとする自主事業展示会を実施した回数 ※計画値は当初予算時の予定回数	計画値		2.0	3.0	3.0
			実績値		7.0	7.0	
			達成度※自動計算		350.0	233.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	5,946,193	5,869,470	5,637,464	4,254,000
(B) 概算職員数(人)	2,000	2,000	2,000	2,000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	22,546,193	22,469,470	22,237,464	20,854,000
単位当たりコスト ※自動計算	371.3	418.9	403.9	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	22,546,193	22,469,470	22,237,464	20,854,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

入館者数については、開館初年度である基準年と比較すれば減少しているが、年度の目標は達成しており、施設の設置目的の達成には支障はない。また、経費については、年々少しずつであるが減少している。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	特記事項欄に記載した理由から、業務自体を大幅に変更する必要はないと考える。					
今後の方向性	活動指標である企画展示については、収蔵資料展や写真展など、経費をかけない事業を随時実施し、計画値以上の実績を挙げており、昨年には2月の入館者が少ない時期の対策として、新たに町民公募作品による「ふるさと愛川写真展」を開始した。昨年度は大雪のため、観客が見込みより1/4程度であったが、今後は入館者の増加が見込まれるので、今後も工夫した企画展を実施していく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、開館初年度である平成21年度と比較して入館者が減少しているためであるが、総合計画の目標指標を上回っており問題はない。所管課の方向性のとおり、現状の範囲で創意工夫しながら事業を継続すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成25年度、新規事業として実施した町民公募作品による展示会「ふるさと愛川写真展」は、平成26年度以降も実施していく。ただし、毎年、募集作品のテーマは変えることにより、マンネリ化を防ぐこととしたい。また、昨年度から開始した新規事業「古文書講座」についても、本年度も実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、企画展示等について創意工夫しながら事業を継続する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 21121

区分	事務事業	担当課	消防防災課	作成日	平成26年5月12日
事業名	防災対策管理経費	開始年度	不明	予算科目	8.1.4.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第1節 防災対策の充実
基本施策	2 災害への体制づくり
取組みの基本方向	(1)地域防災計画に基づき、適切な防災対策を推進します。
根拠法令等	災害対策基本法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町地域防災計画を国や県の法令や防災関連計画との整合性を図り、より実行性のある計画に修正し、町民への適切な防災対策の推進に努めることで、地域防災力の充実強化につなげるもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	災害時給水協力所の井戸水について検査し、平時から災害に備えることや県防災行政通信網を活用した町民へ迅速な確かな防災情報の提供、さらに、防災教室等の開催のほか、住民提案型協働事業を実施することにより、町民の防災意識と行動力の向上に努めている。 特に、東日本大震災以後、町民の防災対策に関するニーズも高まっていることから、国や県の補助制度を活用し、積極的な防災対策の充実強化に努めている。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合	42.0%	47.0%				
	自主防災訓練への参加者数	2,480人/年	2,600人/年				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	防災訓練や防災教室等により、地域防災リーダーを含め多くの町民に参加いただき、広く町民に防災知識や技術を身につけていただくこと。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
防災教室や防災指導員研修会参加者	増	防災訓練や防災教室等に参加していただき、地域防災リーダーとして養成された方の累計数	計画値		140.0	210.0	280.0
			実績値	74.0	146.0	273.0	
			達成度※自動計算		100.0	130.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	防災教室等の開催						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
防災教室等の開催回数	増	防災教室等の開催回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)	
(A) 事業費(円)	1,934,093	6,379,806	2,143,716	3,129,000	
(B) 概算職員数(人)	1.000	1.000	1.000	1.000	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	10,234,093	14,679,806	10,443,716	11,429,000	
単位当たりコスト ※自動計算	138,298.6	100,546.6	38,255.4		
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		195,000	
		県支出金	1,578,000		
		地方債			
		その他			
	一般財源 ※自動計算	10,234,093	13,101,806	10,248,716	11,429,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	本町に影響のある切迫した大地震発生(首都直下地震等)も懸念されていることから、地域防災力の充実強化に努め、平常時から減災対策に取り組むことは町民の安全安心につながる重要な事業であるため。					
今後の方向性	町民の安全安心確保のため、防災対策に必要な地域防災リーダーの育成や資機材整備など『大地震への備え』を計画的でかつ継続的に事業を展開する必要がある。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状を維持し事業を推進する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 21133

区分	事務事業	担当課	消防防災課	作成日	平成26年5月12日
事業名	防災訓練事業費	開始年度	不明	予算科目	8.1.4.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第1節 防災対策の充実
基本施策	3 地域ぐるみの防災対策
取組みの基本方向	(3)災害発生時において適切な行動が取れるよう、地域の特性に応じた防災訓練等を実施します。
根拠法令等	災害対策基本法、町地域防災計画
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域住民が災害対策の主役であるとの観点から、幅広い住民層の参加を得たうえで、地域の実情に応じた実践的な訓練を住民自らが計画・実施することにより、「日頃の備え」と「災害発生時に個人がとるべき行動」を確認し、地域防災力の向上を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	町では、自主防災力の向上を目的として2年継続して地域ごとの自主防災訓練を行い、その翌年に関係機関との連携を取り入れた総合防災訓練を実施している。(平成25年度⇒総合防災訓練)自主防災訓練の実施に当たっては、各自主防災組織が訓練において使用する消耗品の提供や資機材の貸出し等を実施している。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合		42.0%	47.0%			
	自主防災訓練への参加者数		2,480人/年	2,600人/年			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	地域防災力の向上						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
防災訓練参加者数(人)	増	防災訓練の参加者が増加することで、防災の知識・意識向上がはかられ、地域防災力の向上につながる。	計画値		2,600.0	2,600.0	2,600.0
			実績値	2,652.0	2,719.0	1,700.0	
			達成度※自動計算		100.0	65.4	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	各自主防災組織における防災訓練の実施支援						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
自主防災訓練への職員派遣人数	増	町内一斉での自主防災訓練のほか、年間を通じての各自主防災組織担当職員を決め、訓練の実施について推進を図って	計画値		7.0	8.0	8.0
			実績値		7.0	8.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)	
(A) 事業費(円)	679,533	1,078,473	781,185	694,000	
(B) 概算職員数(人)	1.000	1.000	1.000	1.000	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	8,979,533	9,378,473	9,081,185	8,994,000	
単位当たりコスト ※自動計算	3,385.9	3,449.2	5,341.9		
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		169,000	93,000	25,000
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算	8,979,533	9,209,473	8,988,185	8,969,000	

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	<b>B</b>
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。	○	
	上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	<b>C</b>
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	<b>C</b>
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	<b>A</b>
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		<b>改善すべき点がある</b>	

#### 5. 特記事項

有効性、効率性がCとなっているのは、平成25年度は総合防災訓練の年に当たり自主防災訓練の参加者が減少したため成果が下がったこと、また経費については自主防災訓練での炊き出し訓練の有無など、実施内容によって開催経費が異なること、平成25年度は平成23年度よりも多くの経費を要したことによるものである。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	大地震の切迫により町民の防災対策に関するニーズも高まっており、自助においてに必要な防災対策は理解しているが、全国的なアンケート調査などからでは、行動力が伴わないケースが多くなっていることから、防災訓練を拡充する必要がある。					
今後の方向性	引き続き、より多くの方に防災訓練に参加していただき、多くの経験者を養成するとともに、有事の際に事業所や施設等の協力が得られるよう、防災訓練への参加を呼びかけるなど、連携の強化につながる訓練の拡充策を検討する。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	有効性、効率性がCとなっているのは、平成25年度が総合防災訓練の年に当たり自主防災訓練の参加者が減少したため成果が下がったこと、また経費については訓練内容の差異によって増加したことによるものである。非常にニーズの高まっている分野であり、所管課の方向性のとおり拡充とすべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	政策としては拡充すべきとするが、成果指標や事業費の増減など、有効性、効率性の点で改善すべき点も見受けられるため、今後の事業実施にあたって工夫すべきである。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

避難所運営委員会などと検討し、事業所、施設、ボランティア団体等の参加を視野に、防災訓練の拡充策を立案したい。また、有効性、効率性の点では、年度ごとに訓練目的、時期、方法等が異なり、単純な改善は難しいが、引き続き、参加者アンケートや各避難所運営委員会からの成果や課題を抽出するなどして、より充実した実効性の高い防災訓練を継続したい。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、各種団体等の意見を伺いながら、事業所、施設、ボランティア団体などの参加を視野に防災訓練の拡充策を検討し、実施できるものから順次拡充する。また、多くの参加者のもとで実効性の高い防災訓練が実施できるよう、広く意見を伺いながら充実に努めていくものとする。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 62112

区分	補助金・交付金	担当課	総務課	作成日	平成26年5月23日
事業名	神奈川県経懇話会負担金	開始年度	不明	予算科目	2.1.1.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進
基本施策	1 計画行政の推進
取組みの基本方向	(2)政策決定機能や企画調整機能の強化につとめるとともに、各部門間の連携を密にした総合的な行政運営をはかります。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	首長の政策決定・判断能力等の向上
内容・方法 (何を行っているのか)	調査資料等刊行物の提供、政財界等の有識者による講演会や交流会等を実施している神奈川県経懇話会に対する負担金(会費)の負担 (参考)県央地区加入市町村:相模原市・厚木市・大和市・海老名市・綾瀬市・秦野市・清川村・愛川町

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	町政運営に役立つ、良質で有益な情報を得ること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
神奈川県経懇話会からの情報提供を受けた回数	増	講演会等への出席、機関紙の受領等の回数	計画値	/	12.0	12.0	12.0
			実績値	12.0	12.0	12.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は負担金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値	/			
			実績値	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	108,000	108,000	108,000	110,160
(B) 概算職員数(人)	0.000	0.000	0.000	0.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	0	0	0	0
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	108,000	108,000	108,000	110,160
単位当たりコスト ※自動計算	9,000.0	9,000.0	9,000.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	108,000	108,000	108,000	110,160

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。		
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	近年は、結果として講演会や交流会への町長の出席がなく、当該団体からの受益は、機関紙等の資料提供のみに留まっている。しかし、地元報道機関の関連団体として、地域経済・政治に精通しており、会員の特権として得られる様々な情報等は、効率的な行政運営を推進するに当たり極めて有益であり、引き続き関与していくことが望ましいため。					
今後の方向性	加入の可否については、首長自身の意向を確認する必要があること、また、近隣自治体との連携という観点から、他自治体の当該団体への加入状況等も考慮する必要があることから、今後、首長意向、近隣自治体の動向を確認のうえ、方針を決定する。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	負担先団体から得られる情報を有効活用すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

<p>本年度中に、負担先団体から得られる情報等の有効活用について検討するとともに、最終的に、首長の意向を確認のうえ、費用対効果の観点から平成27年度以降の当該負担のあり方を決定する。</p>
---

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	会合へ出席し、負担先団体から得られる情報を有効活用していく。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 62112

区分	補助金・交付金	担当課	総務課	作成日	平成26年5月23日
事業名	内外情勢調査会負担金	開始年度	不明	予算科目	2.1.1.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進
基本施策	1 計画行政の推進
取組みの基本方向	(2)政策決定機能や企画調整機能の強化につとめるとともに、各部門間の連携を密にした総合的な行政運営をはかります。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	首長の政策決定・判断能力等の向上
内容・方法 (何を行っているのか)	調査資料等刊行物の提供、政財界等の有識者による講演会や交流会等を実施している内外情勢調査会に対する負担金(会費)の負担 (参考)県央地区加入市町村:相模原市・厚木市・大和市・海老名市・秦野市・清川村・愛川町

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	町政運営に役立つ、良質で有益な情報を得ること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内外情勢調査会からの情報提供を受けた回数	増	講演会等への出席、機関紙の受領等の回数	計画値		12.0	12.0	12.0
			実績値	12.0	12.0	12.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は負担金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	189,000	189,000	189,000	194,400
(B) 概算職員数(人)	0.000	0.000	0.000	0.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	0	0	0	0
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	189,000	189,000	189,000	194,400
単位当たりコスト ※自動計算	15,750.0	15,750.0	15,750.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	189,000	189,000	189,000	194,400

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。		
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	近年は、結果として講演会や交流会への町長の出席がなく、当該団体からの受益は、機関紙等の情報提供のみに留まっている。しかし、大手報道機関の関連団体として、内外政治経済に係る最先端の情報蓄積があり、会員の特権として得られる様々な情報等は、効果的な行政運営を推進するに当たり、極めて有益であり、引き続き関与していくことが望ましいため。					
今後の方向性	加入の可否については、首長自身の意向を確認する必要があること、また、近隣自治体との連携という観点から、他自治体の当該団体への加入状況等も考慮する必要があることから、今後、首長意向、近隣自治体の動向を確認のうえ、方針を決定する。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	負担先団体から得られる情報を有効活用すべきである。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

<p>本年度中に、負担先団体から得られる情報等の有効活用について検討するとともに、最終的に、首長の意向を確認のうえ、費用対効果の観点から平成27年度以降の当該負担のあり方を決定する。</p>
---

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	会合へ出席し、負担先団体から得られる情報を有効活用していく。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 34332

区分	補助金・交付金	担当課	福祉支援課	作成日	平成26年5月20日
事業名	手をつなぐ育成会運営費補助金	開始年度	昭和44年度	予算科目	3.1.2.3.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実
基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向	(2)障害(児)者の文化、スポーツ、レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と交流の促進をはかります。
根拠法令等	愛川町補助金等に関する規則
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内の知的及び身体障害児者とその保護者で構成される「愛川町手をつなぐ育成会」に対し、補助金を交付することにより会の活動が活発になることで、同会が実施する障害児者や保護者の文化、健康、レクリエーション活動等を通じた社会参加や交流の機会の充実を図る。
内容・方法 (何をを行っているのか)	「愛川町手をつなぐ育成会」に対し、年間事業運営費の一部として定額(10万円)を補助。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	障害(児)者福祉の充実について「満足」と感じる住民の		26.9	37.0			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	障害児者の社会参加や交流の機会が増加する						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員の事業参加率	増	会員の自主事業参加率を確保することが事業成果の指標となる	計画値		5.0	5.1	5.2
			実績値	4.7	5.2	5.6	
			達成度※自動計算		103.0	110.2	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	100,000	100,000	100,000	100,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	133,200	133,200	133,200	133,200
単位当たりコスト ※自動計算	28,340.4	25,864.1	23,701.1	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	133,200	133,200	133,200	133,200

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	障害者への公的サービスは充実してきているが、幅広いニーズを把握し的確に対応していくためには、障害者の主体的活動を担う団体の育成や活性化が今まで以上に求められていることから、活動・運営のために必要な補助は継続する必要がある。					
今後の方向性	団体の活動目標と実施事業内容の充実に向けた支援を行うとともに、会員増加策を支援する。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 22215

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成26年5月13日
事業名	子供会等集団資源回収事業奨励金	開始年度	平成2年	予算科目	4.2.1.2.2

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進
基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向	(1)地域集団資源回収事業や紙類回収事業の充実をはかるとともに、再生品の利用を促進します。
根拠法令等	愛川町集団資源回収事業実施要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	ごみの減量化と再資源化及び住民の環境美化意識の高揚を図る
内容・方法 (何を行っているのか)	家庭から排出される有価物の回収(集団資源回収)及び地域に設置されている紙類再資源化収納庫の管理を行っている町内会、子供会等地域の団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付している ・紙類、布類、金属類、ビン類について、1回の回収量が300kg以上の実施団体に交付 集団資源回収(廃品回収)・・・1kgにつき4円 紙類再資源化収納庫・・・・・・・1kgにつき2円

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合	47.1%	52.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	集団資源回収による資源物の回収量を増加させる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
集団資源回収により回収した資源物の量	増	資源物回収量が増えることにより、再資源化、減量化が図られていることが把握できる	計画値		720,903.0	623,365.0	683,905.0
			実績値	718,264.0	686,640.0	650,695.0	
			達成度※自動計算		95.2	104.4	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	周知・啓発活動						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
周知・啓発活動	増	町HPで当該事業の周知を図ることで、実施団体の増加及び住民の参加意識の高揚に繋がる	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,707,636	1,591,760	1,508,340	1,470,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,537,636	2,421,760	2,338,340	2,300,000
単位当たりコスト ※自動計算	3.5	3.5	3.6	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,537,636	2,421,760	2,338,340	2,300,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。		
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

効率性の判定がCとなっているのは、平成18年度より紙類ステーション回収を実施していることから、事業の浸透に伴い収集所に紙類を出すケースが増えており、集団資源回収及び収納庫の回収量は減少しているためであるが、トータルでの資源回収量は増加している。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	住民協働事業として定着しており、ごみの減量化、再資源化に十分成果を挙げていることから、事業は継続して行っていく必要がある					
今後の方向性	ペーパーレス化や紙類ステーション回収の実施に伴い、回収量が減少傾向にあるが、住民自らがごみの減量化、リサイクルに対する意識を高めるためにも当該事業の存在意義は非常に大きいことから、引き続き支援を行っていく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 22215

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成26年5月14日
事業名	廃品回収業者資源回収事業補助金	開始年度	平成6年	予算科目	4.2.1.2.2

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進
基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向	(5)地域集団資源回収事業や紙類回収事業の充実をはかるとともに、再生品の利用を促進します。
根拠法令等	愛川町集団資源回収事業に係る協力補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町集団資源回収事業の円滑な推進及びごみの減量、再資源化を促進する
内容・方法 (何を行っているのか)	集団資源回収事業に伴う回収事業によって回収された有価物を取り扱う業者に対し、協力補助金を交付している ・下記の有価物の回収に対し、取り扱い業者に交付 新聞……………1kgにつき4円 雑誌……………1kgにつき7円 ダンボール……1kgにつき2円 金物類…………1kgにつき9円 ビン類…………1kgにつき5円

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合	47.1%	52.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	集団資源回収による資源物の引き取り量を増加させる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
集団資源回収により回収した資源物の引き取り量(kg)	増	資源物の引き取り量が増えることにより、再資源化、減量化が図られていることが把握できる	計画値		726,357.0	638,425.0	681,371.0
			実績値	703,045.0	686,668.0	650,724.0	
			達成度※自動計算		94.5	101.9	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	周知・啓発活動						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
周知・啓発活動	増	町HPで当該事業の周知を図ることで、取り扱い業者の増加に繋がる	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	3,267,003	3,190,012	3,036,989	3,094,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	4,097,003	4,020,012	3,866,989	3,924,000
単位当たりコスト ※自動計算	5.8	5.9	5.9	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	4,097,003	4,020,012	3,866,989	3,924,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同種類の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。		
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

効率性の判定がCとなっているのは、平成18年度より紙類ステーション回収を実施していることから、事業の浸透に伴い収集所に紙類を出すケースが増えており、集団資源回収及び収納庫の回収量は減少しているためであるが、トータルでの資源回収量は増加している。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	資源回収量はトータルとしては増加しており、事業の効果が認められるため。					
今後の方向性	ペーパーレス化や紙類ステーション回収の実施に伴い、回収量が減少傾向にあるが、住民自らがごみの減量化、リサイクルに対する意識を高めるためには、集団資源回収を円滑に推進することが必要不可欠であり、当該事業の存在意義は非常に大きいことから、引き続き支援を行っていく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 51112

区分	補助金・交付金	担当課	農政課	作成日	平成26年5月20日
事業名	ふれあい農業学園事業補助金	開始年度	不明	予算科目	5.1.3.4.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興
基本施策	1 農業経営の強化と担い手の育成
取組みの基本方向	(2)県や農業協同組合など関係機関との連携により、農業従事者に対する指導・研修などの充実をはかるとともに、交流を促進します。
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域住民・一般農業者等を対象に、地域の農業者から農業指導を受ける機会を提供することにより農業全般への理解と知識を深めるとともに、担い手対策に努めることを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	地域住民・一般農業者等を対象に、地域の農業者から農業指導を受ける機会を提供することにより農業全般への理解と知識を深めるとともに、担い手対策に努めることを目的に実施している本事業に対し、助成をするものです。 実施主体: 県央愛川農業協同組合 補助率1/2 ・農産物肥料講習会 ・水稻栽培講習会 ・町内4校の小学校を対象とした水稻栽培指導

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
		認定農業者数	32.0	40.0			
	農業振興について満足と感じる割合	30.5	41.0				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	農業に対する知識と技術を身につけた担い手の増加及び農業振興						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
各種講習会・町内各小学校農業指導参加人数	増	・農産物肥料講習会・水稻栽培講習会・町内各小学校農業指導参加人数(計画値は募集人員)	計画値		1,044.0	1,081.0	1,081.0
			実績値	730.0	744.0	781.0	
			達成度※自動計算		71.3	72.2	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	50,000	50,000	50,000	50,000
(B) 概算職員数(人)	0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	13,280	13,280	13,280	13,280
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	63,280	63,280	63,280	63,280
単位当たりコスト ※自動計算	86.7	85.1	81.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	63,280	63,280	63,280	63,280

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5. 特記事項

--

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	農業の講習会等への参加人数も増加傾向にあり、小学生への田植え等の指導も農業への関心をもってもらうために重要なことであるため。					
今後の方向性	地域住民・一般農業者等を対象に、地域の農業者から農業指導を受けることにより農業全般への理解と知識を深めるとともに、担い手育成に努めることを目的に実施している本事業に対して助成をするものであり、今後も町と実施主体である県央愛川農業協同組合と連携して継続していく。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	小学生の農業体験は非常に効果が高いと思われるため、町内全小学校での実施を働きかけることが望ましい。また成人向けの講習会については、対象者が農協組合員等に限定されていることから、補助対象とする妥当性を考慮し、見直すべきである。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

対応案	小学生の農業体験については、農業への理解や食育の推進につながることから、今後、事業主体である農協と多様な農業体験のあり方について研究する。また、成人向けの講習会については、農協の組合員以外の方にも講習が受けられるよう農協へ働きかけるものとする。
-----	--

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、小学校での農業体験の充実や、成人向けの講習会の対象者を農協組合員等以外に拡大することを含め、効果的な事業の実施方法を検討し、可能なものについて、平成27年度から順次拡大する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 51134

区分	補助金・交付金	担当課	農政課	作成日	平成26年5月20日
事業名	優良牛・優良受精卵導入事業補助金	開始年度	平成20年度	予算科目	5.1.4.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興
基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向	(4)畜産経営基盤の強化を支援するとともに、臭気・水質汚濁の防止対策など、周辺環境整備を促進します。
根拠法令等	愛川町優良牛・優良受精卵導入事業補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内における酪農の振興発展を図るため、高能力牛の確保及び家畜の改良繁殖を目的として、優良牛及び優良受精卵を導入した者に対し、その費用の一部を助成する。
内容・方法 (何を行っているのか)	町内における酪農の振興発展を図るため、高能力牛の確保及び家畜の改良繁殖を目的として、優良牛及び優良受精卵を導入した者に対し、その費用の一部を助成する。優良牛とは北海道産の初妊牛及び優良受精卵とはホルスタイン、和牛の受精卵をいう。補助金額：優良牛：優良牛購入金額の5%。優良受精卵：優良受精卵購入額の5%。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度
		認定農業者数	32.0	40.0
	農業振興について満足と感じる割合	30.5	41.0	

  

(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	畜産(牛)農家の維持						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
畜産(牛)農家数	増	畜産(牛)農家の維持	計画値		4.0	4.0	4.0
			実績値	4.0	4.0	4.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

  

(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	優良受精卵の導入に係る経費の助成						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
優良受精卵補助件数	増	年間の補助件数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	40,000	29,000	27,500	50,000
(B) 概算職員数(人)	0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	372,000	361,000	359,500	382,000
単位当たりコスト ※自動計算	93,000.0	90,250.0	89,875.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	372,000	361,000	359,500	382,000

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5. 特記事項

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	畜産農家は減り続けている中、減少に歯止めをかけるため引き続き本事業は必要である。					
今後の方向性	全国的にも畜産農家が激減する中、町内における酪農の振興発展を図るため、高能力牛の確保及び家畜の改良繁殖を目的として、優良牛及び優良受精卵を導入した者に対し、引き続きその費用の一部を助成することにより経営の一助としたい。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

対応案	現状のまま引き続き事業を実施する。
-----	-------------------

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 54122

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成26年5月20日
事業名	内陸工業団地労働組合交流会文化体育活動費補助金	開始年度	不明	予算科目	6.1.4.2.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第4章 勤労者の安定した暮らしの実現
節	第1節 勤労者対策の充実
基本施策	2 勤労者の資質向上
取組みの基本方向	(2)勤労者相互の交流や各種労働団体の交流活動を促進します。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	共に働く喜び、労働に感謝し、勤労意欲の向上と明るい地域社会の構築を推進し、勤労者相互の交流、各種労働団体の交流活動の推進を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	内陸工業団地内事業所の労働組合で組織された、内陸工業団地労働組合交流会は、学習会や体育活動事業などによる労組間の交流や親睦を通して、円滑な運営と勤労者の福祉向上を図っており、こうした活動費用の一部を補助している。 ※平成25年度繰越金の額: 12,995円

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
		「勤労者対策の充実」について「満足」と感じる住民の割合		19.0%	29.0%		
	勤労者住宅資金利子補給制度の利用件数		136件/年	150件/年			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	勤労者の資質向上及び勤労者相互の交流や各種労働団体の交流活動の活発化						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助対象の活動への参加者数	増	参加者数を指標とし、交流が図られた度合いを測定する。計画値は勤労祭40名、その他3事業×20名で100名と設定する。	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	117.0	105.0	80.0	
			達成度※自動計算		105.0	80.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	140,000	140,000	140,000	140,000
(B) 概算職員数(人)	0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	206,400	206,400	206,400	206,400
単位当たりコスト ※自動計算	1,764.1	1,965.7	2,580.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	206,400	206,400	206,400	206,400

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

昨今の全国的な労働組合数や組合員数の減少傾向を踏まえ、勤労者相互の交流や労働環境の改善等に活動している労働組合交流会に対する支援や連携は継続して実施する必要がある。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	勤労者相互の交流、労働環境の改善等に寄与しているが、活動事業費が減少傾向であるため、補助額の見直しを図る。					
今後の方向性	内陸工業団地労働組合交流会は、町事業の勤労祭への参加や組合内での学習会、体育活動事業等を実施して労組間の交流や親睦を通して円滑な運営と勤労者の福祉向上を図っており、町として、こうした組合活動を実施している労組交流会の負担軽減を図りながら、側面からの支援を継続していく必要がある。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	本事業への補助金の意義は認める。他団体への補助をしている事業を含め、整合性を図るための補助制度を構築すべきである。					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業については、勤労者の相互の交流、労働環境の改善等に寄与しているが、活動事業費が減少傾向であり、総事業費に占める町補助額の割合が大きくなっていることから、平成27年度から、まずは、補助額の縮小見直しを図る。  
なお、他団体への補助を含め、事業の整合性を図るための制度見直しについては、平成27年度中に検討を行い、その結果、必要がある場合には、平成28年4月から実施するものとする。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の案のとおり、活動事業費の状況等を踏まえ、平成27年度から補助額の縮小を行う。また平成27年度中に、他団体への補助を含め、各種事業の整合を図るための見直しについて検討し、再構築や改善等の必要が認められる場合には平成28年4月から実施するものとする。					

# 平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 41513

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	平成26年5月16日
事業名	成人式実行委員会負担金	開始年度	平成10年度	予算科目	9.4.2.7.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成
基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向	(3)体験学習や自主的なスポーツ・文化活動、ボランティア活動など、青少年の社会参加活動を促進します。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	成人式実行委員を新成人より公募し、自主的な企画や実施に関わっていただくことで、新成人の大人としての自覚を促すとともに、未来をたくましく生き抜く力を養い、本町発展の活力とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	成人式実行委員会に対し負担金を支出する。 なお、成人式は町・教育委員会・成人式実行委員会が共同で主催し、成人式実行委員会が実施主体となって、第1部:式典、第2部:アトラクション(恩師メッセージ、スライドショー、抽選会、記念写真撮影)の2部構成で実施している。

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合	33.5%	39.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	新成人の豊かな人間性と自主性、社会性を養う。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成人式への参加率	増	多くの新成人が、同級生が企画・実行する成人式に参加することが、大人としての自覚につながる	計画値		75.0	75.0	75.0
			実績値	84.8	76.1	74.5	
			達成度※自動計算		101.5	99.3	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	実行委員会への職員の派遣						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
実行委員会への職員の派遣回数	増	実行委員会の活動を充実するため、助言や情報提供を行う職員を派遣する	計画値		7.0	7.0	7.0
			実績値		7.0	7.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	70,000	70,000	70,000	70,000
(B) 概算職員数(人)	0.041	0.041	0.041	0.041
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	340,300	340,300	340,300	340,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	410,300	410,300	410,300	410,300
単位当たりコスト ※自動計算	4,838.4	5,391.6	5,507.4	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	410,300	410,300	410,300	410,300

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

有効性及び効率性の判定がCとなっているが、平成23年度は特異的に参加率が高かったことによるものである。なお平成22年度の参加率は71.2%、最近10年間は70%台前半から中ごろで推移している。

#### 6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	近年は参加率が上昇傾向にあり、引き続き現状の方式で実行委員会を支援していくことが望ましいため。					
今後の方向性	引き続き、補助金の交付及び実行委員会への適切な助言等に努める。 なお、昨年度の成人式では、一部に壇上に上がるなど騒ぎを起こす成人者がいた。実行委員会への助言指導や、町・教育委員会として対応する部分での改善により、成人と認められる式典として、厳粛な雰囲気の中で挙行できるよう努める。					

#### 7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	有効性及び効率性の判定がCとなっているのは、基準年度である平成23年度の参加率が特異的に高かったことによるものであり、中期的な参加率は順調に推移していることから、所管課の方向性のとおり、引き続き実行委員会への支援に努めるものとする。					

#### 8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

#### 9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き、補助金の交付及び実行委員会への適切な助言等に努めながら、実施形態は現状のまま事業を実施する。式の進行については、式全体の時間短縮や会場の設営方法を再検討し、厳粛な雰囲気の中で挙行できるよう努める。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					